

項目 組合名	件数	参加 人数	日数	原因		結果		一件平均		被解雇 者数	参加者 数に占める 人数	労働費用	一日一人 費用
				維持改善	有利不安	維持	不利不安	人員	日数				
関西労働	8	2,210	133	6	2	1	2	277.0	166	43	63,370	79,000	1.2
大阪合同労働	14	305	177	13	1	1	12	21.46	12.6	56	4,192	1,030.0	21.6
京南地方協働会	1	105	4	1	1	1	1	10.8	4	4	412	19,500	45.8
京都合同	8	132	108	6	2	4	4	17.8	13.5	10	1,638	3,000	18.1
京都金属	5	131	100	1	4	2	2	26.2	2.0	11	2,107	60,100	27.1
日本石灰坑夫	8	442	170	1	7	2	1	55.2	25.5	24	3,291	1,300.9	23.8
愛知協働会	1	20	6	1	1	1	1	30.0	6	1	15.0	15,500	7.5
下関運搬労働	1	48	4	4	1	1	1	48	4	4	192	50,000	25.0
一宮中央合同	2	684	26	2	1	1	1	228	27	4,225	292,000	21.1	
中野合同労働	1	33	5	1	1	1	1	14	4	150	3,000	20.0	
セメント労働	5	180	61	5	2	5	7	37.8	12.8	66	3,717	49,000	24.6
計	104	6,765	2,234	132	24	21	21	42.7	22.9	490	19,546	47,726.5	24.6

年度に比して成績稍々良好である。

罷業の規模

一件平均の参加人員は、六三・七人で、前年度の八五・六人に比し、一一・九を減じた。依然として争議が小工場に移行しつつあるを示す。一件平均継続日数は二三・九日で、前年度の一九・二日に比して四・七日を増加した。罷業の最少化政策の徹底しつつあるに際し、除儀なく惹起されたものは、大體悪質であつて継続日数の如きも長きに亘るを普通とする。本年度は斯る争議が多かりし結果、右の如く平均継続日数増加となつて現はれた。

特殊の罷業

前述の如く、労働組合盛道の傾向は漸減しつつあるが、全然跡を絶たざるものは非ず、その最典型は関東紡平塚工場争議

(第八表) 最近六ヶ年に於ける罷業増減

年 度	件 数	原因別		結果別		日 数	参加 人数	一件平均 継続日数	一件平均 参加人数
		維持	改善	有利	不利				
昭和二年	31	14	17	19	6	735	11,742	24.7	27.2
昭和三年	41	16	25	31	5	837	9,029	22.3	24.0
昭和四年	55	23	27	34	15	1,262	8,321	22.9	11.1
昭和五年	72	16	16	48	8	1,706	6,053	22.6	8.4
昭和六年	118	95	23	82	17	2,299	10,401	19.2	53.6
昭和七年	106	82	24	61	26	2,150	6,728	24.9	22.7